

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
現金及び預貯金	10,180	9,811	保険契約準備金	491,043	283,422
現金	69	99	支払備金	4,065	3,838
預貯金	10,110	9,711	責任準備金	486,978	279,584
コールローン	48,000	47,500	代理店借	780	200
金銭の信託	80,909	58,988	再保険借	1,128	176
有価証券	338,225	180,026	その他負債	17,323	43,728
国 債	18,029	83,522	債券貸借取引受入担保金	4,085	—
社 債	1,413	11,979	未払法人税等	173	173
株 式	0	0	未払金	684	34,301
外国証券	278,112	55,360	未払費用	6,912	6,732
その他の証券	40,670	29,164	前受収益	0	0
貸付金	11,581	6,464	預り金	128	203
保険約款貸付	11,567	6,427	預り保証金	3	4
一般貸付	14	37	金融派生商品	3,889	1,175
不動産及び動産	1,279	1,496	仮受金	1,444	1,137
建 物	526	638	退職給付引当金	8,600	6,400
動 産	752	858	価格変動準備金	476	119
代理店貸	12	10	負債の部合計	519,354	334,048
再保険貸	2,015	35	資本金	60,500	50,500
その他資産	37,232	28,852	資本剰余金	60,500	50,500
未収金	23,059	6,083	資本準備金	60,500	50,500
前払費用	1,063	1,162	利益剰余金	△ 105,150	△ 98,232
未収収益	3,587	1,013	当期末処理損失	105,150	98,232
預託金	2,772	2,877	(当期純損失)	(6,918)	(31,231)
金融派生商品	—	38	株式等評価差額金	5,842	3,348
仮払金	2,133	86			
営業権	183	10,275			
保険業法第113条繰延資産	—	2,739			
ソフトウェア	4,401	4,516			
その他の資産	31	59			
繰延税金資産	11,645	7,028			
貸倒引当金	△ 38	△ 49			
資産の部合計	541,045	340,164	資本の部合計	21,691	6,116
			負債及び資本の部合計	541,045	340,164

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度	2002年度
		(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	(2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益	333,335	208,981
	保険料等収入	284,670	181,547
	保険料	281,853	181,306
	再保険収入	2,816	240
	資産運用収益	20,783	2,921
	利息及び配当金等収入	6,970	1,910
	預貯金利息	0	2
	有価証券利息・配当金	6,723	1,782
	貸付金利息	236	118
	不動産賃貸料	8	7
	その他利息配当金	1	0
	金銭の信託運用益	2,296	514
	有価証券売却益	2,717	478
	金融派生商品収益	2,476	—
	為替差益	40	17
	その他運用収益	0	0
	特別勘定資産運用益	6,282	—
	その他経常収益	27,881	24,512
	業務受託料収入	27,878	24,186
	その他の経常収益	3	326
	経常費用	345,033	237,521
	保険金等支払金	35,939	23,665
	保険金	6,868	4,221
	年 金	361	130
	給付金	5,748	4,114
	解約返戻金	20,138	14,109
	その他返戻金	1,336	588
	再保険料	1,486	500
	責任準備金等繰入額	207,621	108,736
	支払備金繰入額	227	2,431
	責任準備金繰入額	207,394	106,305
	資産運用費用	5,997	7,582
	支払利息	3	2
	有価証券売却損	5,817	75
	有価証券評価損	—	0
	有価証券償還損	3	1
	金融派生商品費用	—	1,572
	貸倒引当金繰入額	—	1
	その他運用費用	172	1,824
特別勘定資産運用損	—	4,104	
事業費	75,745	78,292	
その他経常費用	19,729	19,244	
税 金	2,912	2,708	
減価償却費	1,803	1,596	
退職給付引当金繰入額	2,103	1,960	
営業権償却	10,091	10,091	
保険業法第113条繰延資産償却費	2,739	2,739	
その他の経常費用	79	147	
経常損失	11,697	28,540	
特別損益の部	特別利益	7	13,000
	不動産動産等処分益	1	0
	貸倒引当金戻入額	6	—
	その他特別利益	—	13,000
	特別損失	1,087	157
	不動産動産等処分損	94	91
	価格変動準備金繰入額	357	66
	その他特別損失	636	—
	税引前当期純損失	12,777	15,697
	法人税及び住民税	173	177
法人税等調整額	△ 6,032	15,355	
当期純損失	6,918	31,231	
前期繰越損失	98,232	67,000	
当期末処理損失	105,150	98,232	

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△ 12,777	△ 15,697
営業権償却	10,091	10,091
保険業法第113条繰延資産償却費	2,739	2,739
減価償却費	1,778	1,585
支払備金の増加額	227	2,431
責任準備金の増加額	207,394	106,305
貸倒引当金の増加額	△ 11	1
退職給付引当金の増加額	2,200	2,090
価格変動準備金の増加額	357	66
利息及び配当金等収入	△ 6,970	△ 1,910
金銭の信託運用益	△ 2,296	△ 514
金融派生商品収益	△ 2,476	1,572
その他運用収益	△ 0	△ 0
支払利息	3	2
その他運用費用	172	1,824
有価証券関係損益	△ 3,144	3,790
不動産動産関係損益	88	82
代理店貸の増加額	△ 2	△ 9
再保険貸の増加額	△ 1,980	156
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 2,631	18,661
代理店借の増加額	579	88
再保険借の増加額	952	△ 62
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 2,774	1,995
その他	△ 4	5
小 計	191,516	135,297
利息及び配当金等の受取額	4,014	1,554
金銭の信託運用益の受取額	435	—
金融派生商品収益(費用)の受取額	△ 9,021	716
その他運用収益の受取額	0	0
利息の支払額	△ 3	△ 2
その他運用費用の支払額	17	0
その他	123	84
法人税等の支払額	△ 173	△ 173
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,908	137,476
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 34,000	△ 38,500
金銭の信託の減少による収入	16,087	—
有価証券の取得による支出	△ 375,569	△ 159,121
有価証券の売却・償還による収入	189,885	54,175
貸付けによる支出	△ 83,964	△ 80,900
貸付金の回収による収入	78,847	76,659
その他	4,085	120
II①小計	△ 204,626	△ 147,567
(I + II①)	(△ 17,717)	(△ 10,091)
不動産及び動産の取得による支出	△ 122	△ 374
不動産及び動産の売却による収入	9	2
その他	△ 1,229	△ 1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,969	△ 149,498
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,929	26,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,929	26,407
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	869	14,385
VI. 現金及び現金同等物期首残高	57,311	42,925
VII. 現金及び現金同等物期末残高	58,180	57,311

重要な会計方針

2003年度	2002年度
<p>1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p> <p>3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。</p> <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p> <p>9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。</p> <p>11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チャメル式により計算しています。</p> <p>12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>13. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサ グループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。当期末に当該営業権の償却を完了しています。</p> <p>(2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。</p> <p>(3) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。</p> <p>15. 保険業法第113条繰延資産は当期末に償却を完了しています。</p>	<p>1. 左記に同じ。</p> <p>2. 左記に同じ。</p> <p>3. 左記に同じ。</p> <p>4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>6. 左記に同じ。</p> <p>7. 左記に同じ。</p> <p>8. 左記に同じ。</p> <p>9. 左記に同じ。</p> <p>10. 左記に同じ。</p> <p>11. 左記に同じ。</p> <p>12. 左記に同じ。</p> <p>13. 左記に同じ。</p> <p>14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサ グループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。</p> <p>(2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。</p> <p>(3) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。</p> <p>15. 保険業法第113条繰延資産の償却費の計算は、定款の規定に基づき行っています。</p>

重要な会計方針

2003年度	2002年度
	<p>16. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（2003年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方式を変更しています。</p> <p>(1) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>(2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2003年度	2002年度																														
<p>1. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期損失」は当年度から「当期純損失」として表示しています。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,633百万円です。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は43,918百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,952百万円です。</p> <p>5. 支配株主に対する金銭債権の総額は117百万円です。</p> <p>6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>7. 担保に供されている資産の額は32,801百万円です。</p> <p>8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,089百万円です。</p> <p>9. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。</p> <p>10. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金557百万円を含んでいます。</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は172百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、959百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,422百万円です。</p> <p>2. 特別勘定の資産の額は32,096百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>3. 1株当たりの当期損失は194,323円49銭です。</p> <p>4. 取締役に対する金銭債務総額は9百万円です。</p> <p>5. 支配株主に対する金銭債権の総額は436百万円、金銭債務の総額は258百万円です。</p> <p>6. 左記に同じ。</p> <p>7. 担保に供されている資産の額は9,558百万円です。</p> <p>8. 左記に同じ。</p> <p>9. 外貨建資産の額は10,569百万円、外貨建負債の額は258百万円です。 主な外貨建の資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>38万米ドル</td> <td>4,642百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>44万ユーロ</td> <td>5,772百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>0万米ドル</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0万ユーロ</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td>0万米ドル</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0万ユーロ</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な外貨建の負債は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用</td> <td>0万米ドル</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1万ユーロ</td> <td>202百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は121百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、572百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>		外貨額	貸借対照表計上額	有価証券	38万米ドル	4,642百万円		44万ユーロ	5,772百万円	未収収益	0万米ドル	28百万円		0万ユーロ	96百万円	仮払金	0万米ドル	25百万円		0万ユーロ	3百万円		外貨額	貸借対照表計上額	未払費用	0万米ドル	54百万円		1万ユーロ	202百万円
	外貨額	貸借対照表計上額																													
有価証券	38万米ドル	4,642百万円																													
	44万ユーロ	5,772百万円																													
未収収益	0万米ドル	28百万円																													
	0万ユーロ	96百万円																													
仮払金	0万米ドル	25百万円																													
	0万ユーロ	3百万円																													
	外貨額	貸借対照表計上額																													
未払費用	0万米ドル	54百万円																													
	1万ユーロ	202百万円																													

(貸借対照表関係)

2003年度	2002年度																																																												
<p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,177百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 9,167百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 269百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△ 3百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△ 8,600百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,600百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">1.90%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> </table> <p>14. 繰延税金資産の総額は39,697百万円、繰延税金負債の総額は3,326百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,725百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金32,604百万円、退職給付引当金2,972百万円、有価証券減損額1,077百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は株式等評価差額金3,316百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少12.86%によるものです。</p> <p>15. 資本の欠損は、105,150百万円です。</p>	① 退職給付債務	△10,177百万円	② 年金資産	1,009百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 9,167百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	839百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 269百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 8,600百万円	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金	8,600百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.90%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,213百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△8,271百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△ 3百万円</td></tr> <tr><td>⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△6,400百万円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,400百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> </table> <p>13. 繰延税金資産の総額は36,234百万円、繰延税金負債の総額は1,900百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は27,305百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金31,289百万円、退職給付引当金2,064百万円、有価証券減損額1,049百万円です。繰延税金負債は全て株式等評価差額金です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額132.69%です。</p> <p>14. 資本の欠損は、98,232百万円です。</p>	①退職給付債務	△9,213百万円	②年金資産	941百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△8,271百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	938百万円	⑤未認識数理計算上の差異	937百万円	⑥未認識過去勤務債務	△ 3百万円	⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△6,400百万円	⑧前払年金費用	-	⑨退職給付引当金	6,400百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.10%	③期待運用収益率	1.5%	④会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥過去勤務債務の額の処理年数	8年
① 退職給付債務	△10,177百万円																																																												
② 年金資産	1,009百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 9,167百万円																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	839百万円																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 269百万円																																																												
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円																																																												
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 8,600百万円																																																												
⑧ 前払年金費用	-																																																												
⑨ 退職給付引当金	8,600百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	1.90%																																																												
③ 期待運用収益率	1.25%																																																												
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												
①退職給付債務	△9,213百万円																																																												
②年金資産	941百万円																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△8,271百万円																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	938百万円																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	937百万円																																																												
⑥未認識過去勤務債務	△ 3百万円																																																												
⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△6,400百万円																																																												
⑧前払年金費用	-																																																												
⑨退職給付引当金	6,400百万円																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
②割引率	1.10%																																																												
③期待運用収益率	1.5%																																																												
④会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
⑥過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												

(損益計算書関係)

2003年度	2002年度																								
<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,096百万円、株式等90百万円、外国証券1,530百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券133百万円、外国証券5,684百万円です。</p> <p>3. 金融派生商品収益は、評価益194百万円、評価損7,388百万円を含んでいます。</p> <p>4. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,028百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額554百万円等を含んでいます。</p> <p>5. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等962百万円を含んでいます。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は2,983百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付費用及びその内訳</p> <table border="0"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,691百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 12百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金515百万円、その他早期退職制度実施に関する費用100百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。</p> <p>また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額20百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。</p>	① 勤務費用	2,691百万円	② 利息費用	97百万円	③ 期待運用収益	△ 12百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	108百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円	<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39百万円、外国証券438百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券75百万円です。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券0百万円です。</p> <p>4. 金融派生商品費用には、評価益が3百万円、評価損が714百万円含まれています。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は2,530百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,402百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 13百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 50百万円</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 0百万円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	2,402百万円	(2) 利息費用	114百万円	(3) 期待運用収益	△ 13百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 50百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円
① 勤務費用	2,691百万円																								
② 利息費用	97百万円																								
③ 期待運用収益	△ 12百万円																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	108百万円																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円																								
(1) 勤務費用	2,402百万円																								
(2) 利息費用	114百万円																								
(3) 期待運用収益	△ 13百万円																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 50百万円																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円																								

V

財産の状況

(損益計算書関係)

2003年度	2002年度
<p>7. 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,403百万円です。</p> <p>8. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しています。</p> <p>9. 1株当たりの当期純損失は35,110円01銭です。</p>	<p>6. 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による23,724百万円です。</p> <p>7. その他特別利益はアクサ保険ホールディング株式会社からの借入金免除益です。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2003年度	2002年度												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">10,180百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;"><u>48,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>58,180百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ①小計上の「その他」の主な内訳は、債券貸借取引受入担保金による収入4,085百万円です。</p>	現金及び預貯金	10,180百万円	コールローン	<u>48,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>58,180百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2003年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">9,811百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;"><u>47,500百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>57,311百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	9,811百万円	コールローン	<u>47,500百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>57,311百万円</u>
現金及び預貯金	10,180百万円												
コールローン	<u>48,000百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>58,180百万円</u>												
現金及び預貯金	9,811百万円												
コールローン	<u>47,500百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>57,311百万円</u>												

4 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
当期末処理損失	105,150,873	98,232,268
損失処理額	60,500,000	—
資本準備金取崩額	60,500,000	—
次期繰越損失	44,650,873	98,232,268

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	11,689	6,529
合 計	11,689	6,529

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,082	25,580
資本の部合計	15,849	28
価格変動準備金	476	119
危険準備金	2,761	1,192
一般貸倒引当金	2	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	8,242	4,724
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	32,750	19,514
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	7,199	6,029
保険リスク相当額 R_1	5,324	4,657
予定利率リスク相当額 R_2	213	172
資産運用リスク相当額 R_3	4,187	3,261
経営管理リスク相当額 R_4	291	242
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	% 1,669.0	% 848.5

- (注) 左記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「保険業法第113条繰延資産」及び「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

8 有価証券等の時価情報

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	42,633	6,247	30,929	△ 4,191

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	-	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	-
株式等	7,276	7,385	109	109	-	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	-	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	-
株式等	7,276	7,385	109	109	-	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まれていません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ78,584百万円、2,325百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,413	1,379
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	1,413	1,379
合 計	1,413	1,379

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	80,909	80,909	-	-	-	58,988	58,988	-	-	-

・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	78,584	80,909	2,325	3,156	831	59,604	58,988	△ 615	996	1,611

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 定性的情報

a. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は通貨関連での先物為替予約取引、金利関連ではスワップ取引です。

b. 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としています。

c. リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティー）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

d. リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに、現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量として、バリュー・アット・リスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。

また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

V

財産の
状況

②定量的情報

a. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 3,889	-	-	-	△ 3,889
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	△ 3,889	-	-	-	△ 3,889

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△3,889百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2003年度末				2002年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	スワップション								
	売建	-	-	-	-	5,000 (158)	-	△ 929	△ 771
	買建	-	-	-	-	5,000 (38)	-	0	△ 38
合計				-					△ 809

（注）（ ）内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

c. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2003年度末				2002年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	265,572	-	261,682	△ 3,889	40,084	-	40,291	△ 207
	（うちUS\$）	106,996	-	105,202	△ 1,793	40,084	-	40,291	△ 207
	（うちEUR）	158,576	-	156,479	△ 2,096	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				△ 3,889					△ 207

（注）（ ）内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度	2002年度
基礎利益 A	△ 8,892	△ 28,194
キャピタル収益	5,234	576
金銭の信託運用益	—	80
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,717	478
金融派生商品収益	2,476	—
為替差益	40	17
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	6,472	3,512
金銭の信託運用損	604	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,817	75
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	—	1,572
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	50	1,864
キャピタル損益 B	△ 1,238	△ 2,936
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 10,130	△ 31,131
臨時収益	—	3,783
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	3,783
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,567	1,192
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,569	1,192
個別貸倒引当金繰入額	△ 1	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,567	2,590
経常利益（損失） A+B+C	△ 11,697	△ 28,540

- （注）1. 金銭の信託運用益のうち2,900百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
 2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金50百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。
 3. 基礎利益にはアクサ グループライフ生命から譲り受けた営業権の償却10,000百万円、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却91百万円及び保険業法第113条繰延資産の償却2,739百万円が含まれています。

10 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について商法特例法により、中央青山監査法人の監査を受けています。

V

財産の状況

Ⅵ 業務の状況を示す指標

1 主要な業務の状況を示す指標

-1 決算業績の概況

4～5ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2003年度末				2002年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,015	106.8	5,556,156	114.8	950	129.3	4,838,440	131.3
個人年金保険	60	118.1	261,077	151.9	51	100.6	171,908	145.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

②新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2003年度				2002年度			
	件 数	金 額	新契約		件 数	金 額	新契約	
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	214	1,322,701	1,322,701	0	316	1,678,056	1,678,056	0
個人年金保険	15	103,964	103,964	0	7	65,937	65,937	0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

-3 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額		
		2003年度	2002年度	
普通死亡	個人保険	5,547,525	4,828,998	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	5,547,525	4,828,998	
死亡保障	災害死亡			
	個人保険	(894,309)	(880,883)	
	個人年金保険	(1,862)	(1,612)	
	団体保険	(—)	(—)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
その他共計	(896,171)	(882,495)		
その他の条件付死亡	個人保険	(436,906)	(329,073)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(—)	(—)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(436,906)	(329,073)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	8,631	9,442
		個人年金保険	260,706	171,687
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	269,337	181,129
	年 金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(22,444)	(15,461)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(22,444)	(15,461)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	370	221
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	370	221
入院保障	災害入院	個人保険	(4,471)	(4,216)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,471)	(4,216)
	疾病入院	個人保険	(4,541)	(4,260)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,541)	(4,260)
	その他条件付入院	個人保険	(1,762)	(1,751)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,762)	(1,751)

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2003年度	2002年度
障害保障	個人保険	(59,914)	(57,333)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(59,914)	(57,333)
手術保障	個人保険	(652,166)	(615,319)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(652,166)	(615,319)

- (注) 1. () 数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -4 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2003年度末	2002年度末
死亡保険	終身保険	519,403	528,364
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	1,851,807	1,684,325
	その他共計	5,335,967	4,592,726
生死混合保険	養老保険	208,074	232,672
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	211,557	236,272
生存保険		8,631	9,442
年金保険	個人年金保険	261,077	171,908
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	433,382	414,109
	傷害特約	334,734	325,993
	災害入院特約	4,845	4,361
	疾病特約	291	266
	成人病特約	3,963	3,525
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

-5 契約者配当の状況

2002年度決算に基づく2003年度の契約者配当金及び2003年度決算に基づく2004年度の契約者配当金はありません。

2 保険契約に関する指標

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	14.8	31.3
個人年金保険	51.9	45.1
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2003年度	2002年度
新契約平均保険金	6,166	5,302
保有契約平均保険金	5,473	5,092

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	27.3	45.5
個人年金保険	60.6	55.7
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含みません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	11.2	13.2
個人年金保険	10.1	14.2
団体保険	—	—

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2003年度	2002年度
12,820	11,126

(注) 転換契約は含みません。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件数率		金額率	
2003年度	2002年度	2003年度	2002年度
1.5	1.3	1.6	1.9

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2003年度	2002年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.3	0.2
障害保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.2	5.1
	金 額	54.0	69.3
疾病入院保障契約	件 数	31.7	24.1
	金 額	224.5	199.4
成人病入院保障契約	件 数	9.2	7.3
	金 額	298.5	246.5
疾病・傷害手術保障契約	件 数	22.1	19.0
	金 額	—	—
成人病手術保障契約	件 数	3.0	1.9

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2003年度	2002年度
26.9	43.2

(注) 事業費にはアクサ グループライフ生命からの業務受託に係る費用が含まれており、当該業務受託に係る受託手数料控除後の事業費率は2003年度17.0%、2002年度29.8%となります。

3 経理に関する指標

-1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2003年度末	2002年度末	
保 険 金	死亡保険金	1,892	1,805
	災害保険金	44	202
	高度障害保険金	66	290
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小 計	2,003	2,298
年 金	28	140	
給付金	719	582	
解約返戻金	1,289	798	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	4,065	3,838	

-2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	2003年度末	2002年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	340,712	236,238
	個人年金保険	143,503	42,153
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他	—	—
	小 計	484,216	278,391
危険準備金	2,761	1,192	
合 計	486,978	279,584	

-3 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2003年度末	2002年度末	
積 立 方 式	標準責任準備金 対象契約	個人(有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(準有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(無配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人年金保険	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	個人(有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(無配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）		93.3%	91.0%	

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、一部の保険種類・特約については、平準純保険料式により積み立てています。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	2,897	4.50
1996年度～2000年度	128,688	1.75～4.50
2001年度	78,930	1.25～3.30
2002年度	95,590	1.25～1.75
2003年度	134,331	1.25～1.75

(注) 1.「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-4 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

-5 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	一般貸倒引当金	0	2	1	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	48	35	△ 13	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		6,400	8,600	2,200	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項12を参照してください。
価格変動準備金		119	476	357	重要な会計方針7を参照してください。

-6 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-7 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		50,500	10,000	—	60,500	
うち既 発行株式	普通株式	(187千株) 50,500	(20千株) 10,000	(一千株) —	(207千株) 60,500	
	計	50,500	10,000	—	60,500	
資本剰余金	資本準備金	50,500	10,000	—	60,500	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	50,500	10,000	—	60,500	

-8 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

-9 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	178,011	150,887
(うち一時払)	(15,874)	(21,981)
(うち年払)	(60,747)	(47,434)
(うち半年払)	(682)	(542)
(うち月払)	(100,706)	(80,928)
個人年金保険	103,842	30,419
(うち一時払)	(76,308)	(7,469)
(うち年払)	(24,050)	(19,469)
(うち半年払)	(20)	(24)
(うち月払)	(3,462)	(3,455)
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	281,853	181,306

3 -10 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡保険金	6,492	74	-	-	-	-	6,566	3,983
災害保険金	48	-	-	-	-	-	48	56
高度障害保険金	251	-	-	-	-	-	251	180
満期保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	-	-	-	2	2
合 計	6,794	74	-	-	-	-	6,868	4,221

-11 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
-	361	-	-	-	-	361	130

-12 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡給付金	17	138	-	-	-	-	156	26
入院給付金	3,421	-	-	-	-	-	3,421	2,572
手術給付金	2,013	-	-	-	-	-	2,013	1,411
障害給付金	35	-	-	-	-	-	35	10
生存給付金	70	-	-	-	-	-	70	60
その他	51	-	-	-	-	-	51	34
合 計	5,609	138	-	-	-	-	5,748	4,114

-13 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
17,405	2,733	-	-	-	-	20,138	14,109

-14 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	896	92	370	526	41.3%
動 産	2,016	304	1,263	752	62.7
ソフトウェア	7,964	1,380	3,562	4,401	44.7
その他	31	25	-	31	-
合 計	10,908	1,803	5,195	5,712	47.6

-15 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
営業活動費	32,302	31,966
営業管理費	6,645	8,100
一般管理費	36,797	38,225
合 計	75,745	78,292

-16 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国 税	1,570	1,665
消費税	1,506	1,585
印紙税	56	76
登録免許税	—	—
その他の国税	6	3
地方税	1,342	1,043
地方消費税	377	396
法人住民税	—	—
法人事業税	892	574
固定資産税	15	16
不動産取得税	—	—
事業所税	52	55
その他の地方税	4	1
合 計	2,912	2,708

-17 リース取引 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度末			2002年度末		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	1,618	—	1,618	1,842	—	1,842
減価償却累計額相当額	1,162	—	1,162	1,296	—	1,296
期末残高相当額	456	—	456	546	—	546

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度			2002年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	241	215	456	282	263	546

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払リース料	305	306
減価償却費相当額	305	306
支払利息相当額	—	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算出しています。

4 資産運用に関する指標（一般勘定）

-1 資産運用の概況

2003年度の資産の運用状況

a. 運用環境

2003年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどり、後半にかけては、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資の盛り上がりが見られ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、雇用の回復が遅れていましたが、徐々に雇用の回復期待も出てきています。

国内市場金利は、株式市場の上昇、個人消費の回復などを受け、上昇しました。10年国債利回りは2003年3月が0.7%台でしたが、2004年3月は1.4%台となっています。しかしながら、最終消費財の価格は依然、低迷しており、日銀が短期金利を早急に引き上げることはないものと思われまます。

国内株式市場は、中国などの需要により素材産業、デジタル家電需要の好調により電気機械産業などが牽引役となり、大企業の業績が好調であったことから、日経平均株価は2003年4月の7,600円から2004年3月には12,000円近くにまで上昇しました。円対ドル相場は、米国の雇用回復の遅れに対する懸念、対して、企業業績好調を背景とした日本経済の順調な回復から、2003年3月の120円台から、2004年3月には100円台へと年間を通して円高となりました。

b. 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c. 運用実績の概況

2003年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,890億円増加し4,979億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,008億円増加し5,410億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国公社債に大幅にシフトしました。

ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

（単位：百万円）

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	57,678	11.6%	56,919	18.4%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	80,909	16.3	58,988	19.1
有価証券	295,592	59.4	149,096	48.3
公社債	19,442	3.9	95,501	30.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外国証券	276,149	55.5	53,595	17.4
公社債	268,763	54.0	47,279	15.3
株式等	7,385	1.5	6,315	2.0
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	11,581	2.3	6,464	2.1
保険約款貸付	11,567	2.3	6,427	2.1
一般貸付	14	0.0	37	0.0
不動産	526	0.1	638	0.2
繰延税金資産	11,645	2.3	7,028	2.3
その他	40,005	8.0	29,748	9.6
貸倒引当金	△ 38	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	497,901	100.0	308,835	100.0
うち外貨建資産	—	—	8,803	2.9

b. 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	758	14,479
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	21,921	37,318
有価証券	146,495	130,589
公社債	△ 76,058	79,341
株 式	—	—
外国証券	222,554	51,247
公社債	221,483	46,272
株式等	1,070	4,974
その他の証券	—	—
貸付金	5,116	4,241
保険約款貸付	5,140	4,248
一般貸付	△ 23	△ 7
不動産	△ 111	115
繰延税金資産	4,617	△ 17,421
その他	10,257	△ 30,759
貸倒引当金	11	△ 1
合 計	189,066	138,561
うち外貨建資産	△ 8,803	6,420

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.32	△ 4.28
公社債	2.89	△ 0.65
株 式	0.00	0.00
外国証券	3.33	2.54
貸付金	2.92	3.06
うち一般貸付	1.41	1.54
不動産	1.39	1.28
一般勘定計	2.15	△ 0.20

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	41,292	39,288
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	85,692	30,629
公社債	58,002	36,849
株 式	0	0
外国証券	138,251	33,574
貸付金	7,977	3,826
うち一般貸付	27	42
不動産	621	635
一般勘定計	395,644	275,806
うち海外投融資	212,727	40,122

-4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
利息及び配当金等収入	6,970	1,910
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,296	514
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,717	478
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	2,476	—
為替差益	40	17
その他運用収益	0	0
合 計	14,500	2,921

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払利息	3	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,817	75
有価証券評価損	—	0
有価証券償還損	3	1
金融派生商品費用	—	1,572
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	172	1,824
合 計	5,997	3,478

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	6,723	1,782
公社債利息	623	507
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	6,099	1,274
貸付金利息	236	118
不動産賃貸料	8	7
その他共計	6,970	1,910

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	1,096	39
株式等	90	—
外国証券	1,530	438
その他共計	2,717	478

4 -8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	133	—
株式等	—	—
外国証券	5,684	75
その他共計	5,817	75

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	0
その他共計	—	0

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

-12 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	18,029	6.1%	83,522	56.0%
地方債	—	—	—	—
社 債	1,413	0.5	11,979	8.0
うち公社・公団債	—	—	3,524	2.4
株 式	0	0.0	0	0.0
外国証券	276,149	93.4	53,595	35.9
公社債	268,763	90.9	47,279	31.7
株式等	7,385	2.5	6,315	4.2
その他の証券	—	—	—	—
合 計	295,592	100.0	149,096	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度末							2002年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	—	11,409	591	—	411	5,616	18,029	29,994	7	27,955	336	12,476	12,752	83,522
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	1,413	—	1,413	304	568	611	1,184	1,828	7,482	11,979
株 式	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
外国証券	—	—	—	—	95,140	181,008	276,149	—	—	6,073	11,099	30,106	6,315	53,595
公社債	—	—	—	—	95,140	173,622	268,763	—	—	6,073	11,099	30,106	—	47,279
株式等	—	—	—	—	—	7,385	7,385	—	—	—	—	—	6,315	6,315
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	11,409	591	—	96,966	186,625	295,592	30,298	576	34,640	12,620	44,411	26,550	149,096

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2003年度末	2002年度末
公社債	0.96	0.90
外国公社債	4.44	5.32

-15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—%	—	—%
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—
	繊維製品	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—
	化学	—	—	—
	医薬品	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—
	金属製品	—	—	—
	機 械	—	—	—
	電気機器	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—
	精密機器	—	—	—
	その他製品	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報・通信業	陸運業	—	—	—
	海運業	—	—	—
	空運業	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—
情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—
	小売業	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—
	保険業	—	—	—
	その他金融業	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	0	100.0	0	100.0
合 計	0	100.0	0	100.0

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末残高	2002年度末残高
保険約款貸付	11,567	6,427
契約者貸付	10,578	5,730
保険料振替貸付	989	696
一般貸付	14	37
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	14	37
合 計	11,581	6,464

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
	2003年度末	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	0	—	—	—	—	14	14
一般貸付計	0	—	—	—	—	14	14
2002年度末	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	0	—	—	—	—	37	37
一般貸付計	0	—	—	—	—	37	37

-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2003年度末		2002年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—%	—	—%
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農・林・漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	14	100.0	37	100.0
合 計	14	100.0	37	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
総合計	14	100.0	37	100.0

-20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

-21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2003年度末		2002年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	—	—%	—	—%
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—
その他	14	100.0	37	100.0
一般貸付計	14	100.0	37	100.0
うち劣後特約貸付	—	—	—	—

-23 不動産及び動産明細表

①不動産及び動産の明細

(単位：百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	償却 累計額	償却 累計率	
2003年度	土地	—	—	—	—	—	—%	
	建物	638	25	44	92	526	370	41.3
	動産	858	253	54	304	752	1,263	62.7
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,496	278	98	397	1,279	1,633	56.1
2002年度	土地	—	—	—	—	—	—%	
	建物	522	244	14	114	638	308	32.6
	動産	1,228	248	269	348	858	1,114	56.5
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,750	492	284	462	1,496	1,422	48.7

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2003年度末	2002年度末
不動産残高	526	638
営業用	526	638
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	一棟	一棟

-24 不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2003年度	2002年度
不動産	—	—
動産	1	—
その他	—	0
合計	1	0

-25 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2003年度	2002年度
不動産	44	13
動産	46	68
その他	3	8
合計	94	91

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区分	2003年度末		2002年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—%	6,701	7.7%
株式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	—	—	2,101	2.4
小計	0	0.0	8,803	10.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区分	2003年度末		2002年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	268,763	76.6%	73,617	84.2%
現預金・その他	74,904	21.3	669	0.8
小計	345,610	98.4	74,286	84.9

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区分	2003年度末		2002年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	0	0.0%	—	—%
公社債(円建外債)・その他	5,443	1.6	4,367	5.0
小計	5,443	1.6	4,367	5.0

d. 合計

(単位：百万円)

区分	2003年度末		2002年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	351,053	100.0%	87,458	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより円貨額が確定しているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末								2002年度末							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付		外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	180,218	51.3%	180,218	52.4%	-	-%	-	-%	76,078	87.0%	76,078	93.8%	-	-%	-	-%
ヨーロッパ	161,109	45.9	154,164	44.9	6,944	94.0	-	-	9,849	11.3	3,924	4.8	5,924	93.8	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	2,484	0.7	2,043	0.6	441	6.0	-	-	1,530	1.7	1,140	1.4	390	6.2	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,240	2.1	7,240	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	351,053	100.0	343,667	100.0	7,385	100.0	-	-	87,458	100.0	81,143	100.0	6,315	100.0	-	-

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	-	-%	2,931	33.3%
ユーロ	0	100.0	5,872	66.7
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	0	100.0	8,803	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2003年度	2002年度
2.88	2.37

-29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	8,037	1,314	48	3,562	4,426	
繰延資産	28	6	35	-	-	
その他	6	-	-	-	6	
合 計	8,071	1,320	83	3,562	4,432	

(注) 無形固定資産には貸借対照表のソフトウェア4,401百万円を含めて記載しています。

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	—	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	—
株式等	7,276	7,385	109	109	—	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	—	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	—
株式等	7,276	7,385	109	109	—	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ78,584百万円、2,325百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,413	1,379
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	1,413	1,379
合 計	1,413	1,379

5 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	80,909	80,909	-	-	58,988	58,988	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	78,584	80,909	2,325	3,156	831	59,604	58,988	△ 615	996	1,611

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	△ 3,889	-	-	-	△ 3,889
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合 計	-	△ 3,889	-	-	-	△ 3,889

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△3,889百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	スワップション								
	売 建	-	-	-	-	5,000 (158)	-	△ 929	△ 771
	買 建	-	-	-	-	5,000 (38)	-	0	△ 38
合 計					-				△ 809

(注) () 内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	265,572	-	261,682	△ 3,889	40,084	-	40,291	△ 207
	(うちUS\$)	106,996	-	105,202	△ 1,793	40,084	-	40,291	△ 207
	(うちEUR)	158,576	-	156,479	△ 2,096	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 3,889				△ 207

(注) () 内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。